

八一九七九年各界の展望と課題V1

## 国際政治の展望 と課題

東京外国語大学教授（国際関係論）

中嶋 嶺 雄



一九七〇年代前半の国際政治にかんする重要な教訓は、大国間の勢力均衡的な国際政治の枠組においては、革命と国際的内戦とが交錯する地域紛争を解決し得なかつたことであり、インドシナ戦争は、このことを如実に示したのであった。しかし、その場合には、一つの重要な条件が前提されていたのであり、それは、紛争の地域的当事者の側に、大国の世界戦略にたいする防禦の手だてが備わっているという条件であった。従って、この条件を支える状況が崩れたとき、地域紛争は、またたくまに大国の世界戦略の好餌となることも否定し得ない。そして、

最近のアフリカ、中近東、西アジアはもとより、とくにインドシナ半島をふくむアジアの情勢は、米・中・ソの熾烈な戦略的角逐がいかに激しいものであるかを十分に物語っている。一九七九年は、こうした戦略抗争がさらに深化・拡大するであろう。こうして一九七〇年代後半以降の国際政治は、七〇年代前半に見られた国際政治の多極化と「緊張緩和」の現象にとらわれてもはや冷戦構造は地球上から崩壊し去つたのだというようなオプティミズムにたいし、大きな反省を迫っている。

この点を理論的に考えると、米中接近は、六〇年代後半以降の中ソ冷戦の結果、冷戦構造の

サブ・システムが転位したことでしかないのであつて、本質的な冷戦構造の解体であるどころか、ヨーロッパ、アジア・太平洋地域に加えて中近東、アフリカ大陸を含むよりグローバルな新しい冷戦の幕開けでもあつたのである。そして今日、「生ぬるい戦争」(Cool War)と見做し得るような状況のなかで、戦術核兵器を中心とする軍拡競争は、ソ連の軍事的優位を結果しつつさらに激化しているといわねばならない。

日中平和友好条約の締結は、こうした国際環境において、わが国が好むと好まざるとにかかわらず、「生ぬるい戦争」の一翼を担うべきことを運命づけたのであり、その結果、わが国をめぐる外交環境は、今後ますます厳しくなるであろう。去る一月初旬のソ連・ヴェトナム友好協力条約が日中条約の直接のはねかえりであったことは否定できず、国連安保理非常任理事国選出での日本外交の敗北も、日中以後のわが国外交への痛撃であつた。こうして、わが国はみずから外交上の選択肢をせばめつつあるようにも思われるが、今日の世界は“全方位外交”というような口先のきれいごとですまされるほど甘いものではないことを、この際、大いに肝に銘ずるべきであろう。